

くれしん景況レポート



平成 22 年 4 月 15 日 発行
呉信用金庫 経営企画グループ

2010 年 1～3 月期 製造業を中心に引き続き改善。来期も小幅改善の見通しであるが、依然業況は厳しい状況が続く。

特別調査－デフレ不況下の中小企業経営

このレポートは、当金庫が取引先企業 336 社の平成 22 年 1～3 月期の業況判断と平成 22 年 4～6 月期の見通しを調査したものです（調査の概要は 2 ページ参照）。

1. 概況

【業況判断DIの概要】

(DI 単位：%ポイント)

	今期業況判断DI	前期比	予想比	来期見通し	今期→来期
全 体 (336 社)	△40.2	+ 3.8	+ 7.4	△38.7	+ 1.5
製 造 業 (134 社)	△34.6	+ 7.2	+ 13.2	△33.8	+ 0.8
非製造業 (202 社)	△44.0	+ 1.5	+ 3.5	△42.0	+ 2.0

○ 製造業、非製造業とも前期の後退予想から反転し、改善傾向が続いている

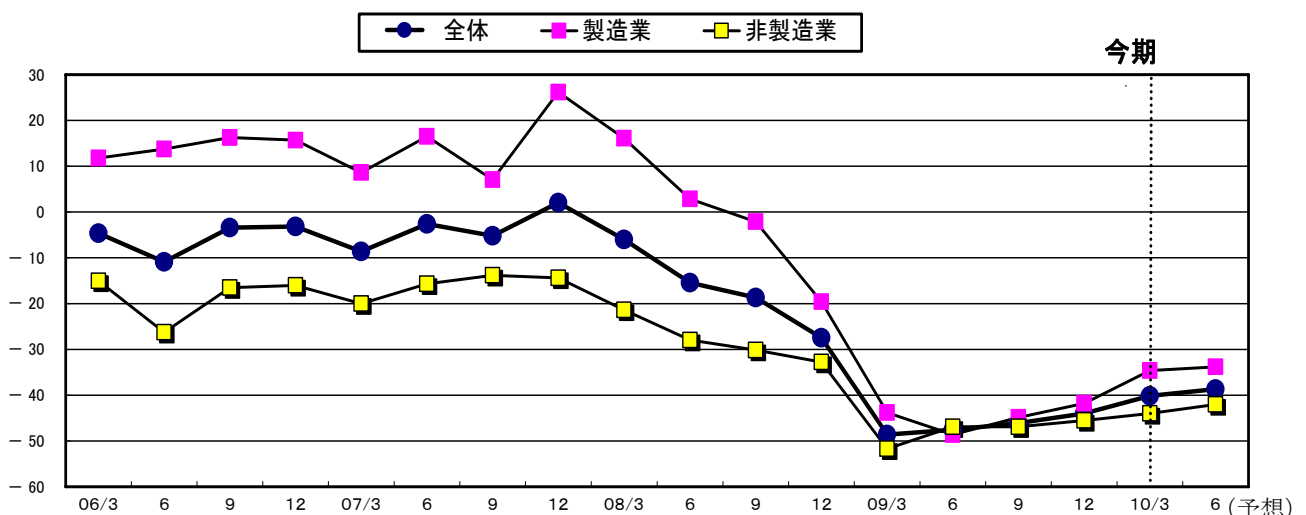
今期（1～3月）の業況判断DIをみると、製造業では、前期の見通し（前期比△6.0ポイント）とは逆に、大幅に改善（同+7.2ポイント）して**△34.6**となったほか、非製造業でも前期の見通し（前期比△2.0ポイント）から小幅改善（同+1.5ポイント）に転じ**△44.0**となりました。この結果、全体の業況判断DIは前期比+3.8ポイント改善し**△40.2**となり、4期連続で改善しました（製造業は3期連続）。

なお、今期の全体の水準は、ボトム期の21年1～3月期<**△48.6**>から+8.4ポイント回復しています。また、20年10～12月期<**△27.5**>から21年1～3月期にかけての大幅な下落幅の4割まで回復しましたが、業況は依然厳しい状態から抜け出すことができていません。

○ 来期も製造業、非製造業ともに小幅改善を見込む

来期（22年4～6月）の見通しは、製造業が前期比+0.8ポイント、非製造業が同+2.0ポイント改善を見込んでいます。業況は今後も継続して回復する傾向にありますが、総じて慎重な見方です。

業況判断指数の推移



【当地企業の景況の特徴】

日銀短観の全国中小企業調査と比較すると（下表）、製造業では、全国が今期 $\Delta 30.0$ と2期連続で前期比 $+11.0$ ポイント改善したのに対し、当地の製造業の改善幅は全国を下回ったことから、全国との差は前期にマイナスに転じた後、今期は更にマイナス幅が拡大しました（ $\Delta 4.6$ ポイント）。なお、来期については、全国が後退（前期比 $\Delta 2.0$ ポイント）を見込んでいるものの、当地は小幅ながら改善（同 $+0.8$ ポイント）を見込んでいることから、全国との格差は縮小する見込みです。

一方、非製造業をみると、全国は、今回も $\Delta 31.0$ と前期比 $+3.0$ ポイント改善しました。これに対し、当地の非製造業の改善幅は全国を下回る $+1.5$ ポイントに止まったことから、全国との格差は $\Delta 13.0$ ポイントに拡大しました。もっとも、来期については全国が前期比 $\Delta 6.0$ ポイント後退に転じるのに対し、当地は $+2.0$ ポイント改善を見込んでいることから、全国と当地の格差は縮小する見込みです。

日銀短観（2010年3月）全国中小企業の業況判断DI (DI単位:%ポイント) ()は前期比

	全国(日銀短観)			当地(当庫調査)			当地 — 全国		
	前期 10~12月	今期 1~3月 (a)	来期 4~6月 見通し(b)	前期 10~12月	今期 1~3月 (c)	来期 4~6月 見通し(d)	前期 10~12月	今期 1~3月 (c-a)	来期 4~6月 見通し (d-b)
製造業	$\Delta 41.0$ ($+11.0$)	$\Delta 30.0$ ($+11.0$)	$\Delta 32.0$ (-2.0)	$\Delta 41.8$ ($+3.1$)	$\Delta 34.6$ ($+7.2$)	$\Delta 33.8$ ($+0.8$)	-0.8	-4.6	-1.8
非製造業	$\Delta 34.0$ ($+5.0$)	$\Delta 31.0$ ($+3.0$)	$\Delta 37.0$ (-6.0)	$\Delta 45.5$ ($+1.4$)	$\Delta 44.0$ ($+1.5$)	$\Delta 42.0$ ($+2.0$)	-11.5	-13.0	-5.0

2. DI分析による業種別業況判断

○ 自動車を中心に輸送用機械器具が大幅に改善したほか、卸売業もプラスに転じたが、来期については慎重な見方。

業種別の業況判断DI（3ページ参照）をみると、製造業では、自動車が前期に続き大幅改善し $+20.0$ とプラスに転じたほか、船舶も小幅改善したため、輸送用機械器具では前期比 $+23.5$ ポイント改善しました。また、来期も金属製品が大幅改善（前期比 $+27.3$ ポイント）を見込んでいるものの、輸送用機械器具では自動車・船舶共に経営環境が不透明な中で慎重な見方をしております。さらに一般機械器具も $\Delta 81.3$ と、大半の先が「業況は悪く（またはやや悪く）なる」と見込んでいることから製造業全体では横這いの見込みです。

一方、非製造業においては、慎重な見方をしていた卸売業、小売業が改善したのに対し、小幅改善を見込んでいたサービス業が若干後退しました。また、来期は、サービス業、卸売業、建設業が改善を予想しているものの、不動産業と小売業が後退を見込んでいます。

〔調査概要〕

- 調査時点 平成22年3月上旬
- 調査対象 当金庫取引先企業 336社（業種別の内訳についてはP3参照）
- 調査方法 所定の調査表と聞き取りによる企業への調査
- 分析方法 この調査では、傾向を見る方法の一つとして、DI(Diffusion Index)を使用しています。DIとは、景況が「普通」とした企業を除いて「良い」「やや良い」とみる企業の全体に占める構成比から「悪い」「やや悪い」とみる企業の構成比を差し引いて、時系列に景気の方角性(上向いているか、下向いているか)をみる指標です。
[例]次の場合、DIは $30(\%) - 20(\%) = 10(\%)$ となり、改善傾向にあることを示しています。

良い、やや良い	普通	悪い、やや悪い
30%	50%	20%

【DI分析による業種別業況判断一覧表】

(単位:%ポイント)

業種	有効回答数	業況判断(DI)の推移			判 断			
		前期 〔10~12月〕 実績	今期 〔1~3月〕 実績見込	来期 〔4~6月〕 見通し	今期 / 前期	傾向	来期 / 今期	傾向
全 体	336	△44.0 (2.1)	△40.2 (3.8)	△38.7	小幅改善	→	小幅改善	→
製 造 業	134	△41.8 (3.1)	△34.6 (7.2)	△33.8	小幅改善	→	ほぼ横這い	→
食料品	17	△11.8 (△5.9)	△17.6 (△5.8)	△11.8	小幅後退	↘	小幅改善	→
金属製品	20	△60.0 (6.7)	△59.1 (0.9)	△31.8	ほぼ横這い	→	大幅改善	↑
一般 機械器具	16	△75.0 (0.0)	△68.8 (6.2)	△81.3	小幅改善	→	後 退	↓
輸送用 機械器具	34	△29.4 (11.8)	△5.9 (23.5)	△20.6	大幅改善	↑	後 退	↓
うち船舶	16	△25.0	△18.7	△32.2	小幅改善	→	後退	↓
自動車	15	△29.4	20.0	△6.6	大幅改善	↑	大幅後退	↓
その他	47	△42.6 (△0.9)	△38.3 (4.3)	△36.2	小幅改善	→	小幅改善	→
非製造業	202	△45.5 (1.4)	△44.0 (1.5)	△42.0	小幅改善	→	小幅改善	→
卸売業	28	△53.6 (△13.6)	△41.4 (12.2)	△37.9	改 善	↑	小幅改善	→
小売業	63	△46.0 (0.2)	△41.3 (4.7)	△44.4	小幅改善	→	小幅後退	↘
建設業	53	△50.9 (△0.9)	△55.8 (△4.9)	△53.8	小幅後退	↘	小幅改善	→
不動産業	12	△16.7 (8.3)	△16.7 (0.0)	△33.3	横這い	→	後 退	↓
サービス業	46	△41.3 (13.0)	△43.2 (△1.9)	△29.5	小幅後退	↘	改 善	↑
うち個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	126	△39.7 (4.1)	△38.7 (1.0)	△34.7	小幅改善	→	小幅改善	→

()内は前回調査比

3. 業種別売上DI及び収益DIの推移

○ 売上DI、収益DI共に今期後退した業種が多いが、来期は反転を見込む。

売上DI（「増加」、「やや増加」-「減少」、「やや減少」）は、ほとんどの業種で前期比後退した中、輸送用機械器具は前期比+52.9ポイントと大幅に改善し、エコカー減税等の政策による支援の効果が如実に現われました。

一方、収益DIについては、製造業では輸送用機械器具、金属製品、一般機械器具で改善されたのに対し、非製造業では全ての業種で後退し、製造業と非製造業で明暗が分かれました。

なお、来期については、輸送用機械器具が今期の反動減を予想しているものの、金属製品や一般機械器具では中国を中心とした海外での需要好調等を背景に改善を見込む先が増えており、非製造業においても卸売、サービス業を中心に大幅な増収・増益を見込んでいます。

【業種別売上DI及び収益DI推移表】

(単位:%ポイント)

業種	売上DIの推移					収益DIの推移				
	前期 10~12月 実績	今期 1~3月実績見込 (前期比)	来期 4~6月見通し (今期比)	前期 10~12月 実績	今期 1~3月実績見込 (前期比)	来期 4~6月見通し (今期比)	前期 10~12月 実績	今期 1~3月実績見込 (前期比)	来期 4~6月見通し (今期比)	
全体	△32.7	△34.5	-1.8	△24.4	10.1	△33.9	△36.9	-3.0	△28.6	8.3
製造業	△35.1	△31.6	3.5	△25.7	5.9	△38.8	△34.6	4.2	△31.6	3.0
食料品	0.0	△17.6	-17.6	△17.6	0.0	△5.9	△11.8	-5.9	△11.8	0.0
金属製品	△25.0	△36.4	-11.4	△13.6	22.8	△40.0	△31.8	8.2	△27.3	4.5
一般機械器具	△62.5	△75.0	-12.5	△37.5	37.5	△75.0	△68.8	6.2	△56.3	12.5
輸送用機械器具	△52.9	0.0	52.9	△14.7	-14.7	△47.1	△20.6	26.5	△32.4	-11.8
その他	△29.8	△42.6	-12.8	△38.3	4.3	△31.9	△42.6	-10.7	△31.9	10.7
非製造業	△31.2	△36.5	-5.3	△23.5	13.0	△30.7	△38.5	-7.8	△26.5	12.0
卸売業	△32.1	△31.0	1.1	△6.9	24.1	△32.1	△37.9	-5.8	△13.8	24.1
小売業	△27.0	△36.5	-9.5	△27.0	9.5	△20.6	△36.5	-15.9	△30.2	6.3
建設業	△39.6	△42.3	-2.7	△34.6	7.7	△47.2	△50.0	-2.8	△40.4	9.6
不動産業	△8.3	△16.7	-8.4	△8.3	8.4	8.3	0.0	-8.3	△16.7	-16.7
サービス業	△32.6	△38.6	-6.0	△20.5	18.1	△34.8	△38.6	-3.8	△15.9	22.7

4. 設備投資の動き

○ 製造業、非製造業ともに業況に見合った設備投資が行われている。

設備適正度（「過剰」、「やや過剰」-「不足」、「やや不足」）は、製造業においては金属製品（前期比△10.9ポイント）をはじめ大半の業種で不足感が強まり、前期比△3.7ポイントの+1.5となった一方、非製造業においては卸売業以外で不足感が後退し、前期比+5.2ポイントの△2.7となりました。全体的には概ね適正な設備投資が行なわれている状況にありますが、卸売業は△10.3であり、業況改善に伴い今後の売上増加に備える設備投資の不足感が表われたものと思われまます。

また、設備投資の実施状況についてみると、製造業では売上・収益が厳しい食料品、その他製造業で減少したものの、金属製品、輸送用機械器具や一般機械器具では増加しました。また非製造業ではサービス業、卸売業が増加し、建設業、小売業が減少しました。なお、製造業、非製造業合計では前期から変化無く、横這いとなりました。

【設備投資の適正度DI及び設備投資実施(予定)企業の割合】

(単位:%ポイント)

業種	設備適正度DIの推移					設備投資実施(予定)企業の割合				
	前期 10~12月 実績	今期 1~3実績見込 (前期比)		来期 4~6月見通し (今期比)		前期 10~12月 実績	今期 1~3実績見込 (前期比)		来期 4~6月見通し (今期比)	
全体	△2.5	△0.9	1.6	△0.6	0.3	11.7	11.7	0.0	11.1	-0.6
製造業	5.2	1.5	-3.7	0.7	-0.8	13.4	12.5	-0.9	10.3	-2.2
食料品	5.9	0.0	-5.9	0.0	0.0	35.3	17.6	-17.7	11.8	-5.8
金属製品	20.0	9.1	-10.9	0.0	-9.1	0.0	13.6	13.6	9.1	-4.5
一般機械器具	6.3	0.0	-6.3	0.0	0.0	6.3	12.5	6.2	12.5	0.0
輸送用機械器具	8.8	2.9	-5.9	2.9	0.0	5.9	14.7	8.8	8.8	-5.9
その他	△4.3	△2.1	2.2	0.0	2.1	19.1	8.5	-10.6	10.6	2.1
非製造業	△7.9	△2.7	5.2	△1.6	1.1	10.5	11.2	0.7	11.7	0.5
卸売業	△10.7	△10.3	0.4	△6.9	3.4	7.1	13.8	6.7	10.3	-3.5
小売業	△7.9	△1.6	6.3	△3.2	-1.6	12.7	9.5	-3.2	6.3	-3.2
建設業	△5.7	0.0	5.7	3.8	3.8	17.0	11.5	-5.5	13.5	2.0
サービス業	△8.7	△2.3	6.4	△2.3	0.0	2.2	11.4	9.2	18.2	6.8

5. 経営上の問題点及び当面の重点経営施策（上位3項目）

○ 経営上の問題点は「売上の停滞・減少」、重点経営施策は「経費節減」

経営上の問題点については、前期からの順位の変更点は製造業の第2位「利幅の縮小」と3位「同業者間の競争激化」が入れ替わったほかは変化がありません。なお、非製造業では4期連続で項目の順位に変動はありませんでした。

構成比を見ると、経営上の問題点において、製造業、非製造業ともに「売上の停滞・減少」の比率が減少する一方で、「利幅の縮小」の比率が増加しており、当地域においてもデフレの進行が問題となっていることが分かります。

また、当面の重点経営施策についても、収益確保のために「経費を節減する」が製造業、非製造業ともに増加していることが特徴です。

① 経営上の問題点

(単位:%)

		1月~3月	10月~12月
全業種	第1位	売上の停滞・減少 54.8%	売上の停滞・減少 63.7%
	第2位	同業者間の競争激化 34.5%	同業者間の競争激化 35.7%
	第3位	利幅の縮小 32.4%	利幅の縮小 28.0%
製造業	第1位	売上の停滞・減少 56.6%	売上の停滞・減少 61.2%
	第2位	利幅の縮小 29.4%	同業者間の競争激化 31.3%
	第3位	同業者間の競争激化 27.9%	利幅の縮小 27.6%
非製造業	第1位	売上の停滞・減少 53.5%	売上の停滞・減少 65.3%
	第2位	同業者間の競争激化 39.0%	同業者間の競争激化 38.6%
	第3位	利幅の縮小 34.5%	利幅の縮小 28.2%

② 当面の重点経営施策

(単位:%)

		1月~3月	10月~12月
全業種	第1位	経費を節減する 68.2%	経費を節減する 67.3%
	第2位	販路を広げる 43.8%	販路を広げる 44.6%
	第3位	情報力を強化する 16.1%	情報力を強化する 11.3%
製造業	第1位	経費を節減する 69.1%	経費を節減する 68.7%
	第2位	販路を広げる 53.7%	販路を広げる 55.2%
	第3位	情報力を強化する 19.9%	新製品・技術を開発する 19.4%
非製造業	第1位	経費を節減する 67.5%	経費を節減する 66.3%
	第2位	販路を広げる 37.0%	販路を広げる 37.6%
	第3位	情報力を強化する 13.5%	情報力を強化する 10.4%

(注) 数字は有効回答数に占める割合(複数回答)

6. 今回の特別調査ーデフレ不況下の中小企業経営

設 問		第 1 位		第 2 位		第 3 位	
問 1	「デフレ」の影響	どちらかといえば悪影響	64.1	悪影響ばかり	17.8	好悪とも影響は無い	11.9
問 2	「デフレ」のマイナス影響【複数(3つまで)回答】	他社との価格競争の激化	57.7	販売価格・発注単価の引き下げ要求	46.4	倒産・失業の増加など社会の不安定	22.3
問 3	「デフレ」の中の経営方針【複数(3つまで)回答】	高付加価値化で差別化を図る	35.8	仕入原価の削減	33.4	販売価格・受注単価の引下げ	30.2
問 4	「デフレ」に対する政府施策【複数(3つまで)回答】	公共事業などによる需要創出策	48.4	所得税・法人税などの税制改革	42.4	信用保証条件の緩和などの金融政策	31.6
問 5	貴社が期待する「デフレ不況」から回復するきっかけ【複数(3つまで)回答】	政府による需要刺激策	69.0	当面は回復しない	26.3	海外経済の回復・成長	22.1

(問1)「デフレ」の企業経営への影響

「デフレ」の影響については、「悪影響ばかり」と「どちらかといえば悪影響」は全体の81.9%を占め、「好影響」であるとの答えは1.5%にとどまりました。

(問2)「デフレ」の進行による企業経営へのマイナス影響

「デフレ」の進行による企業経営へのマイナス影響について、第1位「他社との価格競争の激化」57.7%、第2位「販売価格・発注単価の引下げ要求」46.4%、第3位「倒産・失業の増加など社会の不安定」22.3%、第4位「消費マインドの低迷」19.6%、第5位「商店街、地域経済の衰退」17.8%となっています。

(問3)「デフレ」の中での経営方針

「デフレ」の進行による経営方針については、「高付加価値化で差別化を図る」35.8%、が第1位となり積極的な姿勢が窺えます。しかし第2位「仕入原価の削減」33.4%、第3位「販売価格・受注単価の引下げ」30.2%と続いており、「5. 経営上の問題点及び重点経営施策」において「経費を削減する」が第1位となったことと一致しています。

(問4)「デフレ」に対して政府がとるべき施策

「デフレ」の進行に対し政府がとるべき施策について、「公共事業などによる需要創出策」、「所得税・法人税などの税制改革」、「信用保証条件の緩和などの金融政策」などの施策を期待していますが、一方で「政府に期待していない」という回答も21.1%ありました。

(問5)「デフレ不況」から回復するきっかけとして期待するもの

「デフレ不況」から回復するきっかけとして期待するものについて、第1位は「政府による何らかの需要刺激策」69.0%、第3位は「海外経済の回復・成長」22.1%、第4位は「海外経済の回復・成長」18.2%と続いています。その中で、「当面は回復しない」が26.3%で第2位になっております。

以 上

くれしん景況レポートに関する問い合わせはこちらまでどうぞ！
 呉信用金庫 経営企画グループ TEL 0823 - 25 - 6822 FAX 0823 - 25 - 9925